

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-03-17	
事務事業名	特定疾患医療療養交通費補助事業			
事業開始年度	平成4年度			
根拠法令・要綱等	備前市特定疾患医療療養交通費補助交付要綱			
総合計画	基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	社会福祉課
中項目	基本施策	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
小項目	施策	障害者(児)福祉	電話	64-1824

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	特定疾患の患者
目的(何のために)	特定疾患の患者に対し、交通費の補助を行うことで経済的負担を軽減する。
行政活動(どのような方法で)	特定疾患の療養に係る交通費を週2回、月額5,000円を限度に支給する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特定疾患の患者に対し、交通費の補助を行うことで経済的負担を軽減する。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	交通費補助件数	件	171	183	186
	交通費補助申請件数	件	171	183	188
	直接事業費	千円	1,972	1,822	1,844
	人件費		2,584	1,700	987
	事業費計		4,556	3,522	2,831
	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	財源				
	一般財源	4,556	3,522	2,831	
必要人員	人	0.37	0.25	0.14	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	交通費補助件数	説明	交通費補助の決定件数		
	結果指標量	件	171	183	186
	対前年比	%	-	107.0%	101.6%
	活動コスト	円	4,556,000	3,522,000	2,831,000
	単位当たりコスト	円	26,643	19,246	15,220
	交通費補助申請件数	説明	交通費補助の申請件数		
	結果指標量	人	171	183	188
	対前年比	%	-	107.0%	102.7%
	活動コスト	円	4,556,000	3,522,000	2,831,000
単位当たりコスト	円	26,643	19,246	15,059	

事業の成果			
成果指標名	交通費補助率	式又は説明	交通費補助件数 / 交通費補助の申請件数 (%)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	100	100	99
対前年比		100.00%	99.00%
到達目標値	100	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的・意図の妥当性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input type="checkbox"/> 閉法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 <A~E> <b>B</b>
	行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	目的、対象、内容については妥当である。
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価 <A~E> <b>B</b>
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	合併時本庁及び各総合支所で行っていた事務を可能な限り福祉事務所に集約し、人件費の削減及び事務の簡素化を図っている。
	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A~E> <b>B</b>
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	特定疾患の患者にとっては、交通費を補助してもらうことにより経済的負担が軽減されている。

平成20年度の状況		説明	前年どおりに事業を実施している。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量 183		
	成果指標量	183	

総合評価		評価区分 <A~E> <b>B</b>	
目的、対象、内容については妥当で、かつ他に代わる制度がないため、必要な制度である。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果